

2022 年度第 2 四半期 決算説明会 主な質疑応答  
(2022 年 11 月 8 日開催)

<電子・先端プロダクツ>

Q1：アセチレンブラックの 7-9 月の販売状況を、xEV 向けと高圧ケーブル向けの用途別に教えて下さい。

A1：xEV 向けは、4-6 月に半導体不足による自動車減産の影響などマイナス要因があったが、7 月以降、需要が回復基調。高圧ケーブル向けは、引き続き需要が堅調だが、物流の混乱により計画通りの出荷が出来なかった。

Q2：今期下期の xEV 関連の需要をどのように予想しているか？

A2：今後、景気減退の影響により xEV 市場もマイナス影響を受ける可能性はあるが、現時点では、欧米自動車メーカーを中心に半導体不足が解消し、回復基調にあるため、今期下期もある程度強い需要が続くと想定している。

Q3：今期下期の半導体関連の需要をどのように予想しているか？

A3：パソコンやスマートフォンなどの民生向けは、需要が下落しており、厳しい状況が続くと想定。依然として強い需要が続いているデータセンターや車載向けでカバーしたいと考えている。

<ライフイノベーション>

Q4：インフルエンザワクチンの出荷は 9 月からの出荷であるため、上期よりも下期の出荷数量が多くなると推測できることに加え、新型コロナ検査キットの出荷も、第 8 波の流行を想定し、インフルエンザとの同時流行の懸念なども考慮すると上期よりも下期出荷が多くなると考えられる。しかしながら、営業利益は上期が 65 億円であり、下期予想も 65 億円と横ばいになっているのは、どのような理由か。

A4：インフルエンザワクチンは、上期よりも下期の出荷が多くなる想定をしている。一方、新型コロナ検査キットは、下期に第 8 波の流行を想定しているが、第 7 波の流行が長く続いた上期ほどの出荷数量を想定していない。

<エラストマー・インフラソリューション>

Q5：セメント事業からの完全撤退後の収支影響が 2018 年～2022 年度平均比で 10 億円程度の良化とのことだが、今年度と比較するとどれぐらいの良化になるのか。

A5：今年度は石炭価格が急激に高騰し、セメント事業は非常に厳しい収支状況になっているため、数十億円の良化となる。

Q6：セメント事業からの完全撤退後、カーバイドチェーン全体にかかるコストが増加し、クロロプレンゴムなど他の事業に大きな影響を与えることはないか。

A6：大きな影響を与えることはない。

<新たなビジョンと次期経営計画「Mission2030」>

Q7：スペシャリティ、メガトレンド、サステナビリティの3つ要素を備えた「3つ星事業」以外は、撤退や売却を含めて整理することだが、判断基準の詳細を教えてください。

A7：スペシャリティについては、製品ごとにROICを算出できるシステムを確立しており、投資効率を見ていく。WACC6%を最低ラインのKPIとして考えている。加えて、市場での影響力を持てるだけのシェアを占めることができることも判断基準としている。

メガトレンドについては、「ICT&Energy」「Healthcare」「Sustainable Living」の3つの分野であることが判断基準である。

サステナビリティについては、将来の二酸化炭素税を前提に、2050年カーボンニュートラルを実現するための判断をしていく。

Q8：ICT&Energyでの新規分野はどのようなものを想定しているのか。

A8：特に5Gがミリ波仕様となり、関連する製品の立ち上がりを想定している。例えば、資料に記載しているLCPフィルムなど。

Q9：Healthcareの営業利益目標が、2026年の200億円から2030年400億円と大幅に拡大するが、がん治療用ウイルスG47Δ製剤「デリタクト®注」の適用拡大が貢献するのか。新しい製品の貢献を想定しているのか。

A9：弊社はがん治療用ウイルスG47Δ製剤「デリタクト®注」製造を委託されている立場であり、販売計画を立てる立場ではないが、ある程度の適用拡大や海外展開を見据えた供給能力の増強を計画しており、その貢献を織り込んでいる。また、新しい製品の貢献も想定している。

以上